

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
2019年度 第5回短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会議事録

I. 日時 令和2年2月4日(月) 10:00~12:00  
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局会議室

II. 出席者 戸高委員長、三田委員、西岡委員、後藤委員(ネット)、大重委員(ネット)  
(事務局 井端事務局長、中村)

III. 検討事項

短期大学による地域貢献支援事業コンソーシアムの募集が10短期大学からあり、それを受けて令和2年度地域貢献支援事業の具体化計画(案)について以下の確認を行った。

1. 令和2年度における地域貢献支援事業施行の具体化計画について

- ① 「高齢者支援事業」、「地域価値発見支援事業」、「地域課題取組情報共有の支援事業」について、申込短期大学間の意見調整を3月中に行い、4月に試行の詳細設計を決定する。
- ② 支援事業試行の進め方として、申込短期大学には改めて「高齢者」、「地域価値」、「地域課題情報共有」の参加確認を行い、その上で「高齢者」と「地域価値」の参加校は、関係自治体との間で「教育による地域貢献支援事業の協定書(仮称)」を取り交わし、コンソーシアムを形成しておく。また、「地域課題情報共有」の参加校は、参加校間でコンソーシアム形成の相互確認を行っておく。
- ③ 地域価値発見支援事業の活動は、地域価値の掘り起こし対策について参加校間で企画した提案について意見交流を行う。例えば、国内外へ発信するコンテンツの制作・支援や、自治体・企業等の関係機関と連携し言語化、インスタグラム化、ロゴマーク化など情報発信による戦略の企画または、共同で支援する。
- ④ 地域課題取組情報共有の支援事業の活動は、地域の課題解決に取り組んでいる参加校の取組み内容・方法・効果・課題等の共有を支援するとともに、地域の課題解決に取り組んでいる不参加の短期大学に取組み情報の提供を呼びかけ、コンソーシアムへの参加を促す。

2. プラットフォームづくりと運営体制の確認

参加校が支援事業活動を共有・活用できるようにするため、プラットフォーム導入について、具体的なコスト、機能、操作性などを含め、以下の確認を行った。

- ① 市販のクラウド型グループウェアを導入し、参加校の負担を年間3万円程度とする。
- ② プラットフォームの運営は参加校で役割分担し、グループウェアの管理、意見交流の整理、掲載コンテンツの更新、費用分担金の徴収などを行う。
- ③ プラットフォームの運営には、関係自治体への支援要請、クラウドファンディング、大学改革推進の補助金制度の活用も検討する。

3. 今後の進め方について

① 令和2年試行に向けた準備スケジュールは以下のように予定することとした。

- \* 参加校を交えた具体化計画案の検討と調整・・・3月17日
- \* ネット会議で参加校交えた支援事業詳細計画の確認・・・4月11日頃
- \* 支援事業試行開始・・・5月上旬
- \* 支援事業試行経過の確認・・・6月上旬、7月上旬
- \* 支援事業試行結果のとりまとめ・・・8月17日の週
- \* 試行結果の成果報告(短期大学教育改革 ICT 戦略会議)・・・9月4日

② 実施手順書の作成と役割分担について

地域貢献支援事業の3つのテーマごとの実施手順書作成と、プラットフォームの管理運営について役割分担を確認するとともに、実施手順書を3月中を目指して作成し、参加短期大学に送付する。

- \* 高齢者支援事業（三田委員）
- \* 地域価値発見支援事業（大重委員、早坂委員）
- \* 地域課題取組情報共有の支援事業（後藤委員、大重委員）
- \* プラットフォームの管理運営（西岡委員、後藤委員）

③ 参加校の準備や自治体等への連携協力の働きかけについて

- \* 地域課題取組情報共有の支援事業の参加校は、グループウェアの年間費用負担と学内のネットワーク環境、コンソーシアムの連絡担当者1名を決定しておく
- \* 高齢者支援事業の参加校は、地域貢献支援事業の意義及び期待される効果について学長・教職員の連携協力体制づくりをしておくことと、関係自治体にコンソーシアム参加の働きかけを行うことの必要性も確認された。

4. その他（次回委員会の日程）

3月17日(火)17時に参加校を含めた地域貢献事支援事業試行の打ち合わせを行うことにした。

以上